

(記 載 例)

様式第 1 (第 6 条関係)

令和〇年 〇月 〇日

津島市定住促進補助金認定申請書

(宛先) 津島市長

(申請者)

住所 津島市立込町 2 丁目 21 番地

氏名 津島 太郎

→共有名義の場合は連名で申請してください

電話番号 0567-24-1111

「土地」が 2 筆以上に渡って住宅が建っている場合、対象住宅が建っているすべての土地を記載してください。

建物の登記事項証明書を確認の上、記入してください。

建物所在地	津島市 立込町 2 丁目 21 番地		
構造・階数	木造 (2 階建) ・ 非木造 (階建)		
床面積	1 階 50.54 m ² 、2 階 43.56 m ² 、3 階 m ² 延べ 94.10 m ² (併用住宅の場合は、居住の用に供する部分の延べ床面積) 延べ m ²		
長期優良住宅への該当	該当 ・ 非該当 →長期優良住宅の認定を受けている場合は「該当」、受けていない場合は「非該当」に○		
G X 志向型住宅への該当	該当 ・ 非該当 →G X 志向型住宅として国の補助を受けている場合は「該当」、受けていない場合は「非該当」に○		
取得年月日	令和 6 年 5 月 30 日 →建物登記事項証明書に記載がある所有権保存の受付年月日を記入		
上記住宅の居住者数	4 人 (うち中学生以下 2 人)		
上記住宅の敷地の所有者 (どちらかに○を付けてください)	住宅と異なる	住所 氏名	土地の登記事項証明書を確認の上、記入してください。
特記事項			

※裏面もご確認ください。

様式第 1（第 6 条関係）

添付書類の中には発行に手数料がかかるものがあります。
予めご承知ください。

（裏面）

添付書類

□付近見取図

→住宅の場所がわかる地図（電子地図や住宅地図など）。

□建物平面図

→住宅の間取りが分かる図面。住宅を取得した際の契約書等をご確認ください。

□補助対象住宅を取得した際の売買契約書、工事施工契約書等の写し

→建売住宅を購入の場合、売買契約書。注文住宅で建築した場合、工事施工契約書など。

□補助対象住宅及び補助対象敷地に係る登記事項証明書

→「土地」と「建物」の登記事項証明書をそれぞれ法務局で取得してください。

※「土地」が 2 筆以上に渡って住宅が建っている場合、対象住宅が建っているすべての土地の登記事項証明書を取得してください。

□補助対象住宅に居住する者全員の住民票

→当市の市民課で取得してください。

□建築基準法第 7 条第 5 項に規定する検査済証（同法第 7 条の 2 第 5 項に規定する国土交通大臣等の指定を受けた者が発行する検査済証を含む。）の写し

→住宅を取得した際の契約書等をご確認ください。

□応募者及び配偶者が補助対象住宅のほか、市内の居住誘導区域内において自らが住むための住宅を有していないことを確認できる書類（固定資産名寄帳など）

→補助対象住宅が申請者の単独名義の場合、申請者は「固定資産名寄帳」、配偶者がいる方は、配偶者は「無資産証明書」をそれぞれ当市の税務課にて取得してください。

※配偶者が市内に固定資産を所有している場合は、申請者と同様に「固定資産名寄帳」を取得してください。

□定住する意思があること、自治会活動等へ参加する意思があること及び暴力団員でないことを誓約する書類

→別紙誓約書の記入例を参考に作成してください。共有名義の場合は連名で提出してください。

□長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 7 条に規定する、長期優良住宅建築等計画の認定の通知の写し（長期優良住宅に該当する場合に限る。）

→（該当する方のみ）住宅を取得した際の契約書等をご確認ください。

□国に G X 志向型住宅として、補助金の交付を受けたことがわかる書類（G X 志向型住宅に該当する場合に限る。）

→（該当する方のみ）住宅を取得した際の契約書等をご確認ください。

□固定資産税を口座振替で納税することがわかる書類（銀行に提出した依頼書など）

→銀行に提出した依頼書がない場合は固定資産税を口座振替で納めたことが確認できる通帳の写しなど

□その他市長が必要と認める書類